

「ポスト・コロナの学校教育」の提起する学術知共創の可能性と課題

研究代表者	吉田 成章（教育学系コース）	
研究分担者	草原 和博（社会系コース）	木下 博義（自然系コース）
	松宮奈賀子（初等教育教員養成コース）	川合 紀宗（特別支援教育教員養成コース）
	三好 美織（自然系コース）	小山 正孝（数理系コース）
	影山 和也（数理系コース）	棚橋 健治（社会系コース）
	川口 広美（社会系コース）	金 鍾成（社会系コース）
	山元 隆春（国語文化系コース）	間瀬 茂夫（国語文化系コース）
	永田 良太（日本語教育系コース）	岩田昌太郎（健康スポーツ系コース）
	井戸川 豊（造形芸術系コース）	丸山 恭司（教育学系コース）
	三時眞貴子（教育学系コース）	森田 愛子（心理学系コース）
	桑山 尚司（グローバル教育コース）	
研究協力者	安藤 和久（教育学プログラム）	中村 好甫（教育学プログラム）
	金原 遼（教育学プログラム）	武島 千明（教師教育デザイン学プログラム）
	三戸部由幸（教育学プログラム）	

I 研究の背景と目的

本研究の目的は、COVID-19 による世界的パンデミックが学校教育に与えた影響を調査し、その調査研究に基づく知見を国内外の教育関係者を対象としたセミナーとして還元するとともに、セミナーを通じて演繹される人文・社会科学分野の学術知共創の可能性と課題を研究成果として明らかにすることにある。

COVID-19（以下、コロナ）が学校教育へどのような影響を与えてきているのかについては、国際機関である OECD や WHO の対応と各種レポートをはじめ、世界的関心事となっていることは周知のとおりである。国内の動向を見ても、学校休業の余波とオンライン授業・学び支援の急激な普及の中で、地域と家庭における子どもたちの生を保障しながら、学校を基盤とした学びの保障のあり方が問われてきている。国内外でも緩和措置が模索される中で、より警戒を強めている国・地域も存在しており、これまでの（学校日常を含む）「当たり前」の問い直しが急速に進んできている。この動向の中で、OECD を始め各国・地域における教育状況・教育学研究の動向を調査・整理し、国内の動向調査と重ねて整理することは、「教育」を基盤とした人文・社会科学研究領域に課せられた重要な課題である。

「ポスト・コロナ」は「ウィズコロナ」「アフターコロナ」といった様々な用語とともにすでに到来している。学校休業措置以降の動向にいち早く対応し、セミナーを重ねてきたのが広島大学教育ヴィジョン研究センター（Educational Vision Research Institute: EVRI）である。同センターは全5回のセミナーを「学校休業下の学び支援と授業づくり」と題して開催し、その第1フェーズを2020年6月に閉じた。同年7月に始まる第2フェーズでは、「ポスト・コロナの学校教育」をテーマとした継続的なセミナー開催の体制へと移行した。

この第2フェーズへと連なる EVRI セミナーの継続開催は、地域・領域・職種を越えた学際的なディスコース形成の場となっていることに鑑みれば、多様な背景と関心のもとでセミナーに集う参加者らとともに新たな学術知共創を模索する基盤であるといえる。

しかしながら、国内外の動向の調査・整理とセミナーの開催だけでは、人文・社会科学の新たな学術知共創へとはつながっていかない。すなわち、二つの取組を「研究」として成果発信し、学術的・社会的・実践的還元を通じた新たな創発的研究として、広島大学教育学部および同大学院人間社会科学研究科が組織的に提起していく必要がある。草原・吉田(2020)による学術的研究・実践成果発信にとどまらず、多様なアクターが多様なエンゲージメントを果たしうる「人文学・社会科学を軸とした学術知共創プロジェクト」として取組を発展させることが求められる。

したがって本共同研究プロジェクトは、(1)「ポスト・コロナの学校教育」をめぐる国内外の動向を調査し、(2) EVRI セミナーの継続開催による「ポスト・コロナの学校教育」の学術知共創の場を模索しながら、(3) その研究成果を広島大学教育学部・大学院人間社会科学研究科をハブとした学術共創プラットフォームとして発展させる基盤を形成する、異分野・複数ユニットの融合による独創的な研究、かつ教員及び学生の社会貢献や国際交流の促進策に関する研究として企画した。以下では、2020 年度 of 取組の概要として 2021 年 2 月 15 日時点での蓄積を踏まえて、国内外の動向調査およびセミナー開催について言及する。

(吉田成章*・草原和博・木下博義・松宮奈賀子・川合紀宗・三好美織・小山正孝・影山和也・棚橋健治・川口広美・金 鍾成・山元隆春・間瀬茂夫・永田良太・岩田昌太郎・井戸川豊・丸山恭司・三時眞貴子・森田愛子・桑山尚司)

II 「ポスト・コロナの学校教育」をめぐる国内外の動向調査

1. 動向調査に関する基礎情報

2020 年 4 月に、コロナによる臨時休業措置がとられた際に、大学等がいかなる支援を行うことができるのかを調査する、緊急アンケートを実施した。その中で浮かびあがってきたのが、「個々の教員の力や各々の学校での対応を超えて支援しあえるコミュニティの存在が、物理的にも精神的にも必要だった」(森田 2020, 16 頁) ことである。そのコミュニティの確立は、学術論文や実践、書籍などといった「知」を集約することの必要性を提起している。

2020 年春以降に、「ポスト・コロナ」あるいは「オンライン授業」といった著作が国内外で数多く出版されている。そこで、本研究では知の集約として国内の文献(書籍・雑誌・学術論文)、および英語文献を中心とした外国語著作(書籍・雑誌・学術論文・レポート)の調査と収集を実施した。調査したリストは EVRI の HP にリンクと共に掲載されており、誰でも文献の検索が可能となっている(EVRI の HP 参照)。調査した著作は広島大学教育学部棟 B101 (EVRI) にも配架されている。とりわけ、この調査結果が手に取れる形で広島大学教育学部にて共有されていることは、学術知共創の場としてのプラットフォームの構築に寄与するものとなるといえる。

2. 動向調査を踏まえた分析

国内ではコロナによる学校の一斉休校後、オンラインの利活用や、教室での「密」を避けた授業づくり・学級づくりに関する書籍等が様々な立場から出版された。例えば、小学校からは千葉大学教育学部附属小学校が『オンライン学習でできること、できないこと—新しい学習様式への挑戦—』を、学術界からは日本教育方法学会が『教育方法 49 公教育としての学校を問い直す—コロナ禍のオンライン教育・貧困・関係性をまなざす—』を、民間教育研究団体からは日本作文の会がコロナ禍での学校を特集して雑誌『作文と教育』を出版するなど、研究的・実践的に提案がされた。さらに、様々な立場の著者による共同の著作が多く出版され、それらの先駆けとなった『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』（東洋館出版社編）では、研究者、実践家、管理職、NPO 法人、心理士など、様々なステークホルダーが共演し、これからの教育のあり方が展望されてきた。

国際的にも、コロナと教育に関する著作は増え続けている。OECD からはレポート“Education responses to COVID-19: Embracing digital learning and online collaboration”が提出されて以降、多方面からレポートや書籍が報告された。これらの動向からは、コロナ拡大の初期の段階から実現していた共同を、そのあり方について見直し発展させていくこと、そして新たな知の創造に繋げる必要性が提起されていることが見えてくる。またコロナとその対応が国際的な課題である以上、海外で生まれた知見を参照するにとどまらず、国際的なネットワークのもとでの学術知の共創が必要となる。EVRI の連続セミナーでは、例えば第 6 回「諸外国の現状から見た教師教育・教育研究の展望」のように、国際的な動向を視野に入れた学術知の共創の基盤を模索した。

（吉田成章*・金原 遼*・三戸部由幸*）

Ⅲ EVRI セミナー「ポスト・コロナの学校教育」の開催による学術知共創

本研究では、EVRI セミナー第 1 フェーズ「学校休業下の学び支援と授業づくり」の蓄積と成果を踏まえて、第 2 フェーズ「ポスト・コロナの学校教育」を継続開催し、オンラインによるセミナー開催による研究・実践の重層的蓄積と発展の可能性を模索してきた。EVRI の支援のもとで行われた一連のオンラインセミナーの概要は以下のとおりである。なお、本報告書提出時点（2021 年 2 月 15 日）時点では第 9 回セミナーは未実施であるが、すべてのセミナーの報告は EVRI の HP より閲覧することができる。

1. セミナーの概要

第 1 回「EVRI 緊急出版物を読む」

2020 年 7 月 23 日（土）、EVRI 第 44 回定例オンラインセミナー講演会として実施した本セミナーは、2020 年 4 月から 6 月までの第 1 フェーズ「学校休業下の学び支援・授業づくりを考える」を締めくくりに、第 2 フェーズ「ポスト・コロナの学校教育」の第 1 回目セミナーとして EVRI が刊行した『ポスト・コロナの学校教育—教育者の応答と未来デザイン—』（溪水社）を題材に展開した。はじめに、司会の草原和博・吉田成章より、第 2 フェーズ開催の趣旨が述べられた。続けて、木村優氏（福井大学教職大学院）、栗本和明氏（中華人民共和国北京日本人学校）、寺田拓真氏（広島県総務局付）が、『ポスト・コロナの学校教育—教育者の応答と未来デザイン—』のレビューを行った。最後に吉田成章・棚橋健治・

草原和博より総括がなされ、今後の同シリーズのセミナーでは、教育学の言語を取り換えていくことが肝要であることを確認しあい、ポスト・コロナのなかで参加者がそれぞれの立場で今後できることを中長期的に考えていくことの重要性が指摘された。

第2回「コロナ下の学校におけるコミュニケーション問題—あいさつから始業式まで—」

2020年8月22日(土)、EVRI第46回定例オンラインセミナー講演会として実施した本セミナーでは、コーディネーターの間瀬茂夫による問題提起および趣旨説明に次いで、もう一人のコーディネーターである永田良太から、参加者への事前アンケートの結果が報告された。アンケート結果をふまえ、コメンテーターの尾形明子氏(広島大学)より、ソーシャルスキルの学習と発達についてのミニ講話および提言がなされた。その後、尾形らの「コロナ下における制約された状況で、新たなコミュニケーションの力を学校で育むにはどうすればよいか」という問いにもとづき、参加者らがグループで議論を交わした。

第3回「COVID-19をどのように教材化するか？」

2020年9月26日(土)、EVRI第48回定例オンラインセミナー講演会として実施した本セミナーでは、川口広美が、多くの教師にとってCOVID-19は「扱いたいけれど扱いにくい」という課題を提示し、この課題に応答する実践報告が行われた。佐藤甲斐氏(広島県広島叡智学園中学校・高等学校)は「保健体育科授業における感染症の取扱とCOVID-19」と題し、全寮制という特質をもつ学校で、子どもがどのように主体的に感染症対策できるようにするか、という切実な課題に応えるための報告を行った。行壽浩司氏(福井県美浜町立美浜中学校)は「中学校社会科歴史的分野における『感染症』授業実践」と題し、社会の大きな変容を、学校行事が中止になるなどの経験をとおして体験している子どもたちに、「歴史」という視点からの意義を示すことで、客観的に最近の状況を検討し得た実践を報告した。これらの報告を受けて、金鍾成と大坂遊氏(徳山大学)から「どのような視点で教材化が行われたか」「教材化ではどのような判断が求められるか」という論点での整理が行われた。

第4回「ICTを活用したポスト・コロナの授業づくりを考える」

2020年10月24日(土)、EVRI第50回定例オンラインセミナー講演会として実施した本セミナーでは、コロナ休業下でのオンライン授業の経験を活かし、これからの時代に応じた子ども一人ひとりのよりよい学びの実現に向けた先進的な授業実践をもとに、ICTを活用したこれからの授業づくりに焦点を当てて議論を深めた。

平田篤史氏(広島大学附属福山中学校・高等学校)は「SAMRモデルとICT利活用教育」と題し、具体的な授業事例をとおして、今後のICT利活用の前進に向けた授業づくりにおいて、生徒に育みたい力は何かを起点とした学習活動やツールの選択、置かれた環境のなかで何が行えるか思考することの重要性を示した。岡本竜平氏(関西学院千里国際中等部・高等部)による「中・高等学校におけるICTを用いた授業実践—学習スタイルの多様性に着目して—」からは、学校だからこそできる「学び・学習スタイル」が明確になってきたことが報告された。網本貴一氏(広島大学)による「大学でのオンライン授業で見えてき

たことー理科（化学）の講義・実験・演習での実践を通してー」と題した実践報告からは、講義や演習の授業では授業の双方向化や学生同士の協働的な学習活動の導入によって学生の習熟度を担保することができる一方、実験技能等の習得には対面での指導が必要となることが示された。最後に、コメンテーターの渡辺健次氏（広島大学）から、インターネットが普及してきた平成の30年間の歩みを振り返るとともに、今後のGIGAスクール構想を取り入れた新しい学校づくりに向けて、「チーム学校」で取り組んでいく必要性を提起した。

第5回「パンデミックと学校教育」

2020年11月21日（土）に第54回定例オンラインセミナー講演会として開催された本セミナーは、「コロナと教育」をより広い視点から教育的・教育学的に捉え直すことを意図して、中国四国教育学会第72回大会シンポジウム「学校の日常が突然に引き剥がされた時：戦争、自然災害、パンデミック下の学校教育」（会場：広島大学教育学部K201講義室）との共催で実施した。

はじめに、提案者の3名による提案が行われた。川口広美は、教師の変わらない「価値観」に学校の日常が支えられているという事実とともに継続的な教師研究の重要性とそれを支える教育学研究の意義を主張した。田端健人氏（宮城教育大学）は、学校教育が「闘争モデル」による競争・対立・分断の場に陥ることへ警鐘をならし、「合意モデル」を軸とした民主主義の場としての教育の可能性を提案した。大門正克氏（早稲田大学）は、「考える歴史学」という大学でのオンライン授業実践から、学生自身の歴史観・教育観をゆさぶる教育的しかけの可能性を提案した。提案後に、森田愛子・吉田成章両司会者のもと、参加者からの質疑への応答や3者の提案の振り返りを行った。

その後丸山恭司より、コロナによる「問題露呈限界水位の低下」が、これまで隠れていた問題の顕在化とそれに伴う教育関係者の暗黙の前提が良くも悪くも明るみにでてきていることを検討する重要性を提起した。さらに、チャットを用いて参加者から寄せられた質問への応答がなされ、森田・吉田が会場に「教育という営みには多様なステークホルダーが介在しているが、今回のシンポジウム・セミナーで開かれる『教育的関係』とはどのようなものだと考えるか」という問いを提起した。この問いは、会場からの「学校でしかできないことはあるのか？あるとすれば、それは何か？」という問いとともに、われわれ教育者は何に対峙し、誰とどのような関係のもとで教育という営みを考えてきた／いるのか、という本セミナーシリーズに通底する問いを再度投げかけた。

第6回「諸外国の現状から見た教師教育・教育研究の展望」

本セミナーは、2020年12月26日（土）、EVRI第61回定例セミナーとして本プロジェクトの主催、広島大学の異文化間教育推進室とInternational Network of Educational Institutes (INEI) 委員会の共催で実施した。

司会の丸山恭司から趣旨説明が行われたのち、Brett R. Walter氏とRussell S. Kabir氏（広島大学）が、INEIの主催で2020年12月14日・15日に行われたシンポジウム“*How is the Covid-19 global pandemic reshaping the debate on education?*”の要旨を報告し、教師教育の課題としては、テクノロジーの可能性と限界を意識した研修プログラムの開発、そして新任教師の支援が指摘されたことを共有した。続いて、基調講演者のChen Wang氏（I

NEI 事務局) が、パンデミック下における教育研究機関の連携の重要性を指摘し、パンデミックが学生・大学院生に与えた影響について報告した。指定討論者の鈴木由美子氏(広島大学)は、広島大学附属中・高等学校の校長としての経験をふまえ、教師教育と教育研究のあり方を提案した。Tinka Delakorda Kawashima 氏(広島大学)は、出身地のスロベニアでのパンデミック下の状況を紹介し、言語的・文化的に多様な子ども、障害児や社会経済的に不利に置かれた子どもに焦点をおいた教育の拡充の必要性を提起した。

第7回「ポスト・コロナの学校教育に要請される数理的思考」

2021年1月23日(土)、EVRI第64回定例オンラインセミナー講演会として実施した本セミナーでは、コーディネーターの小山正孝と影山和也より本セミナーの主旨ならびに日本学術会議による数学教育への「提言」についての説明がなされた。次いで、石橋一昂氏(岡山大学)と早田透氏(鳴門教育大学)による講演が行われた。石橋氏は、現行の確率教育の刷新を図ろうとする立場から、ポスト・コロナにおいて①適切とは言えない数学活用は増加しているがそれらを絶対視できないこと、②メディア等で目にする数値やメッセージに批判的に対処すること、の2点を考慮する必要性を提起した。早田氏は、諸外国の学校教育のパラダイム転換に着目し、学校にある制約を改めて問いながら、変わらず学校数学は重要でありながらもその枠組みを変えてみることを恐れない態度の重要性を述べた。その後、フロアとの質疑応答では、これまで異領域とされてきた人たちが関わり合うことで新たな知恵が生まれることが、協同の醍醐味であることが再認識された。

第8回「多様なニーズのある子どもを支える人々を孤立させない支援ネットワークの在り方」

2021年2月13日(土)、EVRI第70回定例オンラインセミナー講演会として実施した本セミナーでは、多様なニーズのある子どもを支える側の人々を支え、孤立させないための支援やネットワークづくりの在り方などについて討議された。川合紀宗、松宮奈賀子両司会者による趣旨説明の後、多様な背景をもつ3者による話題提供が行われた。バーンズ亀山静子氏(ニューヨーク州認定スクールサイコロジスト・早稲田大学)は、コロナの流行を受けたニューヨークのこれまでの動向や、アメリカの特別支援教育において法的パワーをもつ IEP(個別教育プログラム)を背景にした子どもたちへのオンライン・対面での支援システム、支援者である教師への研修やリソースの提供などについて、ニューヨークで行われる通常の教育との比較をとおして報告した。龍田愛梨氏(東京都議会議員・保護者・元テレビ朝日アナウンサー)は、ダウン症児の母親としての経験からの「インクルーシブ教育の推進には教師への支援が必要である」という認識をもとに、行政や民間から提供されるリソースの活用、東京都が推進する政策をとおして、地域としてどのように教師支援ができるのかという視点からの提案を行った。野口晃菜氏(株式会社 LITALICO・文部科学省)は、特別なニーズをもつ子どもの支援者支援のために、自社の知識や経験の蓄積を活用した取り組みを紹介し、家庭・学校・福祉が連携して特別なニーズをもつ子どもをチーム体制で支援することの重要性を述べた。話題提供の後、川合からの「コロナ・ショックによって活用が進んだ ICT 機器と特別なニーズをもつ子どもをどのようにつなげるか」という問いを契機に、それぞれの立場から特に教師支援に関連した議論を深めた。

第9回「ポスト・コロナ社会における「プラクティス」と遠隔教育：「3実（実技・実習・実演）」の視点から」

2021年3月6日（土）、EVRI第72回定例オンラインセミナー講演会として実施する本セミナーでは、ポスト・コロナにおいて、実技・実習・実演（「3実」）のような特質を持つ教科が、どのように子どもたちの学びを保障すべきなのかについて、美術・音楽・体育・家庭科教育に関わる研究者や、民間団体で活動する人々の理論や実践事例をもとに、遠隔教育における「プラクティス」の可能性について議論する。

2. 多様なステークホルダーによる学術知の協創

EVRIにおいて、「ポスト・コロナの学校教育」シリーズをオンラインで開催・実施することにより得られた成果として、①コロナ以前から議論されてきた教育課題について、最新の教育実践と課題をもとに議論を行い、ポスト・コロナを見据えた学術知のアップデートを可能としたこと、②教育研究者や教師、行政職員、大学院生など多様な立場の人々が一堂に会する場を提供し、学術知共創の基盤をつくったこと、の2点が挙げられる。

①について、セミナーシリーズでは、ポスト・コロナの学校教育をテーマとして、学校教育における多数の実践や関連する研究成果の共有が行われたが、議題となったのは、ICTの利活用、GIGAスクール構想、学校と研究機関との連携等のコロナ以前から議論されてきたトピックである。それらについて、コロナとの対応によって得られた実践的・学術的成果、課題がセミナーを通して参加者間で共有された。コロナそのものへの学校教育の対応に関しても、不変の、あるいは浮き彫りとなった側面があわせて明らかとなった。このことから、教育に影響を与える多様なステークホルダーの重要性が再確認された。

②について、セミナーシリーズの継続的・定期的な開催は、様々な分野の専門家、実践家、関心のある学生や生徒の保護者など他種多様な立場の人々を惹きつけ、オンライン上にかれらが集合する場を提供することでネットワークの形成を可能にした。教育に関わる研究者だけでなく、教育現場に関わる実践家や行政職員もセミナーに登壇し、かれらの知見にもとづく提言が行われた。また、参加者には多くの学校教師や関心をもつ学生、児童・生徒等の保護者があり、かれらの視点からも意見や疑問が多く挙げられたため、セミナーはコミュニケーションの場としても貢献した。多方面からの意見を交流・共有し、それに応答する場としてセミナーが機能したことは大きな成果であった。

（吉田成章*・中村好甫*・武島千明*）

IV 研究の成果と今後の課題

上記の取組を通じて明らかになった「ポスト・コロナの学校教育」をめぐる学術知共創の場の形成可能性として、以下の三点を成果としてあげることができる。

第一に、EVRIが学術知共創の場を形成するためのプラットフォームとしての積極的な役割を果たした点である。本研究における動向調査とセミナー開催を通して、EVRIは「ポスト・コロナの学校教育」をめぐる学術知を収集、蓄積するアーカイブとしての機能にとどまらず、その学術知をセミナーを通して自ら産出するシステムとしての機能を果たした。EVRIで知に乗り込み・生み出し・発信するというプラットフォームが形成されたことは、

これからの人文・社会科学分野の学術知共創の場の形成可能性を示しているといえよう。

第二に、学術知共創の過程に多様なステークホルダーの参画を現実化した点である。本研究の取組において、広島大学教育学部生および同大学院人間社会科学研究科院生は、セミナーの参加者・協力者というよりもむしろ、発信者・企画者として学術知共創に参画した。さらに、学部生-大学院生-大学教員といった縦の連携を軸に、広島大学専攻科間-大学間-国際間、さらには大学-学校関係者-民間といった多様なステークホルダーによる共創の場へと展開した。

第三に、本研究の成果が新たな人文・社会科学の学術知共創の基盤として形成されている点である。実際に EVRI では「ポスト・コロナの学校教育」に限らず、「主権者教育の改革を考える」や「授業研究を軸に教師教育を変革する」等の連続セミナーを開催している。今後も新たなテーマに基づく学術知共創の場となることが期待される。

今後の課題として、学術知共創の場の形成に向けた成果を一つの「研究」として成果発信を行い、学術的・社会的・実践的還元を通じた新たな創発的研究として発展させていくことが挙げられる。そのために、アンケートの継続的な実施や、実践的取組の成果の集約、そしてそれらを包括する「ポスト・コロナの学校教育」への教育学研究としての更なる発展と展開が求められる。

(吉田成章*・草原和博・木下博義・松宮奈賀子・川合紀宗・三好美織・小山正孝・影山和也・棚橋健治・川口広美・金 鍾成・山元隆春・間瀬茂夫・永田良太・岩田昌太郎・井戸川豊・丸山恭司・三時眞貴子・森田愛子・桑山尚司・安藤和久*)

引用文献

- ・千葉大学教育学部附属小学校編 (2020)『オンライン学習でできること、できないことー新しい学習様式への挑戦ー』明治図書。
- ・広島大学教育ヴィジョン研究センター (EVRI) HP (<https://evri.hiroshima-u.ac.jp/>)
- ・広島大学教育ヴィジョン研究センター 草原和博・吉田成章編著(2020)『ポスト・コロナの学校教育ー教育者の応答と未来デザインー』溪水社。
- ・森田愛子 (2020)『『コロナ・ショック』にどう向き合うか』広島大学教育ヴィジョン研究センター 草原和博・吉田成章編著『ポスト・コロナの学校教育ー教育者の応答と未来デザインー』溪水社, 12-16 頁。
- ・日本教育方法学会編 (2020)『教育方法 49 公教育としての学校を問い直すーコロナ禍のオンライン教育・貧困・関係性をまなざすー』図書文化。
- ・日本作文の会編 (2020)『作文と教育』No. 885, 本の泉社。
- ・Reimers, F. M. & Schleicher, A. (Ed.) (2020): A framework to guide an education response to the COVID-19 Pandemic of 2020.OECD.
(https://www.hm.ee/sites/default/files/framework_guide_v1_002_harward.pdf)
- ・東洋館出版社編 (2020)『ポスト・コロナショックの学校で教師が考えておきたいこと』東洋館出版社。